大館市政だより
第六十五号
（毎月一回発行）
大館市役所
発行所　秋田県大館市
編集兼発行人　竹内福哉

新市建設計画を調整

分担協調で実施

五ケ年度計画で十五億

昭和三十年三月一町五村の合併に際して策定された大館市新市建設計画がこのほど新しく編整されました。これは町村合併促進法（昭和二十八年施行）の後身として立法化された新市町村建設促進法（昭和三十一年施行）に基いて行ったものであり、大館市新市建設審議会（会長緑川正雄氏外委員十九名）の審議と議会の議決を経て調整されたものである。建設計画は新市建設の設計書ともいうべきもので、綿密な基礎調査と、これに基いた基本計画（概ね十ケ年を目標とした基本的建設の構想を具体化したもの）と実施計画（五ケ年度にわたる年度別実行計画）からなっており、新市の建設を地域住民の所得および生活水準の向上を頂点として、一体的に行おうとするものである。調整計画では新市の建設は市はもとより、市域内の各機関や団体或は個人が、それぞれ分担協調して行われるべきものである観点から総合的計画として策定されていることが大きな特徴となっており全事業主体の五ケ年度にわたる事業費の総額は十五億五千四百万円となっている。

合併後市が行なつた建設事業は九億九千万円

この度の新市建設計画の調整は昭和三十三年度を時点として、これより五ケ年度（実施計画）十ケ年度目標（基本計画）として行われたものであるが町村合併の際策定した建設計画の実施年度は三〇～三四年度にわたる五ケ年度計画であるので、この間新市の建設事業がどのように実施されたかをのぞいて見ることにする。

各年度の決算（三十四年度は見込）から、この五ケ年度の事業別実施状況をみると、土木関係四億二千二百万円。教育関係一億二千万円。産業経済関係一億四千六百万円。社会労働施設関係一億一千八百万円。保健衛生関係一億七千万円。などであって、その総額は九億八千九百万円の巨額にのぼっています。

これは合併関係町村が合併条件として希望した建設計画の総額十一億七千四百万円に対しては八四%強に当るものであります。年度別の実施状況では昭和三十年度一億九百万円、三十一年度一億七千万円、三十二年度二億二千六百万円、三十三・三十四年度各二億四千二百万円となっており、一年度当りの平均は一億九千八百万円と驚異的投資事業量となっています[illegible]額は計画事業と計画外事業の双方を含むものでありますが、合併当時の計画は、その後の事情の変化によって、実施の必要がなくなったもの。或は、短日時でとりまとめられた計画である関係から事業費の算出が実際と大きな開きがあったものなどを考える場合、新設高等学校建設費やその他の一部特殊事業を除いては、殆んどの計画が実施されたとみられています。

拠出制国民年金適用世帯調査と、基本選挙人名簿作成の準備調査を行っています。

七月末日まで市の調査員がお宅へ伺いますから、よろしく御協力下さい。

新建設計画で

効率的な運営

新しく調整された建設計画の根本理念は①新市の地域的特性を基礎に、地域全体についての有機的な開発と合理的、効率的経営によって[illegible]民の所[illegible]水準を高めることを基調とする。②このため新市の全住民の福祉が地域的に、或は各階層を通じて相互に均衡を保って増進され、特に中心部と周辺部、農林業関係と商工業関係との間に調和と連携のとれた和と一体的な建設経営計画とする。③しかもそれらの計画が将来にわたる社会的、経済的動向にマッチするよう適確な考慮がはらわれ、且つ国や県の総合振興計画との連けいを保ち、さらに新市が行う他の事業との関連と調節が充分行われた総合的計画とする。④そしてこれが実施は市と、市域内公共的団体産業経済団体等の諸事業や活動と緊密な連けいがとられ、各種の機関や団体などがあげて分担協調して行える調整のとれた計画とする⑤このため地域の経済力と合併によって総合強化された市の行財政力を最高度に発揮するとともに、これに適した健全な、そして確固

（二面につづく）

35年度予算

財政再建を軌道に

実質赤字　前年度で千二百万円解消

昭和三十五年度における一般およ び特別会計予算は別表に示すとおりである。予算総額に対して僅か三十六%の自己財源（税収）で残り六十四%を地方交付税や国県その他に依存している市の財政構造が本質的に財政運営のむつかしさを示しているともいえるが、予算編成の根幹は財政の再建を確実に軌道にのせ、且つ市の行政が効率的におこなえるよう強い配慮がなされていることである。

予算の総額は四億六千百万円であって、前年度の決算見込と比較すれば約六千二百万円の減少となっている。これは主として繰上充用額の減少と火災復興単独費、補助事業の完成に伴う事業費の減少によるものである。以下才出の経費別内訳についてみると次のようになっている。

『消費的経費』

総額は二億六千二百万円で前年度決算見込額より二千三百万円余の減少となっており予算総額に対して五七%を占めている。

①人件費＝職員給与や議員委員等の報酬であって予算額は一億二十八万円である。前年度（以下決算見込を指す）予算より五百八十九万円の増となっているがこれは、国民年金実施に伴う人員の増と定期昇給等によるものである。

②物件費＝行政事務上の施設設備費や事務用消耗品、賃金等であり予算額は五千百六十万円で前年度より五百七十三万円の減少となっている。

これは前年度において各種の選挙が行われたことと、学級増による机や椅子の整備を行ったことなどによるほか、物件費の節減によるものである。

③その他＝その他の消費的経費は予算額一億一千三十八万円であって前年度より二千三百六十九万円の減少となっている。これは前年度において火災復興材の購入や、分収財産処分による分収金の支払を必要としたことなどが上げられる。経費の主なものは生活保護法による扶助費六千百三十七万円、中小企業者融資三千五百万円がその殆んどを占めている。

『投資的経費』

投資的経費は建設事業や災害復旧、失業対策など事業に要する経費であり、その総額は七千四十万円であって予算総額に占める割合は一五%となっている。前年度より五千七百五十万円の減少になっているが、これは火災復興単独費や、消防施設整備、水害復旧など事業の完了に伴う減少によるものである。

①普通建設事業＝補助事業として四千六百五十八万円、これは火災復興指定事業、防火帯造成、城西小学校建築、新農村振興対策、牧野改良、山林造成などに必要な経費であり前年度と大差がない。

単独費は六百五十二万円で前年度の五千三百万円余とは大きな減少となっているが、これは火災復興単独費約三千万円のほか消防施設、警察電話架設等事業の減少によるものであり、主として道路、橋梁改良、城西小学校敷地造成などに要する経費である。

『公債費』

市債の元利償還に要する経費である。予算額は六千八百七十一万円となっており前年とほぼ同額、予算総額に占める割合は一五%である。内訳では、財政再建債二千四十万円、一般補助事業債一千百三十四万円、同単独事業債一千百万円などがその主なものであり、この外災害復旧事業債、六・三制整備事業費債などとなっている。

『前年度繰上充用金』

予算額は九千九百八十万円であって、前年度より三千三百万円余の減少となっており予算総額に占める割合は一三%となっている。

繰上充用とは当該年度の才出に対する才入の不足を翌年度の才入から繰上げて支弁するものであって、この中には実質的な赤字のほか、事業に対する国県補助や起債などオ入の未収によるものがある後者は事業の完了などによって収入されるものであるので赤字とはみられない。

そこで、この繰上充用額の内容についてみると、実質赤字となっているものが三千四百九十万円であって、前年度の四千六百五十万円より一千百六十万円の実質赤字が解消されたことになっている。

夏はわがもの

うっとうしい露があけ、やがて暑い夏がやってきた。
人々は涼を求めて、海へ、山へ、そして川へと憧れる。
だが、なんといっても夏はわがもの、夏休みをむかえるよい子らの胸ははずむ。
海水浴場を思わせるような、ここ長木川河畔は、よい子らの天国。
豊かな清流に銀色のしぶきを散らして、きょうも水におどる。
規律正しく、健康的で、いつまでもよい子らの楽しい想い出となるように、皆んなでこの夏を見守ってあげましょう。

昭和35年度一般会計予算（6月30日現在）

才　入　　単位千円（未満4捨5入）

科目	予算額	前年度決算見込	増減
市税	167.512	168.751	△ 1.249
地方交付税	76.641	93.712	△ 17.071
公営企業及び財産収入	1.570	26.714	△ 25.144
分担金及び負担金	3.203	2.569	634
使用料及び手数料	10.009	10.834	△ 825
国庫支出金	87.293	86.957	336
県支出金	10.320	7.851	2.469
寄附金	469	521	△ 52
繰入金	0	6.934	△ 6.934
繰越金	0	0	0
雑収入	83.567	83.213	354
市債	20.600	35.600	△ 15.000
才入合計	461.184	523.657	△ 62.473

才　出

科目	予算額	前年度決算見込	増減
議会費	9.743	10.615	△ 872
役所費	60.417	60.588	△ 171
消防費	14.429	16.237	△ 1.808
土木費	40.383	64.015	△ 23.632
教育費	59.096	82.336	△ 23.240
社会及び労働施設費	79.273	81.103	△ 1.830
保健衛生費	5.014	6.375	△ 1.361
産業経済費	45.376	47.100	△ 1.724
財産費	3.581	18.126	△ 14.545
統計調査費	805	740	56
選挙費	1.585	3.224	△ 1.639
公債費	68.707	68.458	249
諸支出金	71.135	118.809	△ 47.674
予備費	1.641	0	1.641
才出合計	461.184	577.726	△116.542

昭和35年度特別会計予算

特別会計の種別	予算額	前年度決算見込	
		才入	才出
国民健康保険	41.699	40.995	43.321
恩給基金	2.219	2.196	2.196
公益質屋	14.210	15.420	14.794
上水道事業	31.727	15.577	23.052
温泉開発	22.821	2.324	2.324
大滝簡易水道	996	711	703
桂城土地区画整理事業	814	1.691	2.503

注　上水道事業予算は損益勘定による。また同決算見込は損益計算書により、才入には営業収益及び営業外収益の合計を、また才出には営業費用及び営業外費用の合計を計上したものである。

たばこは市内で買いましょう

タバコ消費税は専売公社が市へ納める税金です。
これは市内で販売されたタバコ売上の一割一分に当り市の有力な財源です。

◎固定資産税第二期の納期は七月二十五日です。納期を失すると督促手数料と延滞金が加算されますから今すぐ窓口へ!!